

市長冬期ボーナス15万円増額↑

「法令の改定に準拠して粛々とルールどおりに増額する」昨年12月13日の市長の議会答弁である。

これで、市長の冬季ボーナスは244万円に。県内では下関・山口市長に次ぐ。

一般職員の場合は、周南市では人事院勧告に従って改定するが、この人事院勧告もあくまでも参考に過ぎない。実際周南市でも、過去に従わなかった例があり、岩国や山口市の場合は、県人事委員会勧告の方を参考にしている。

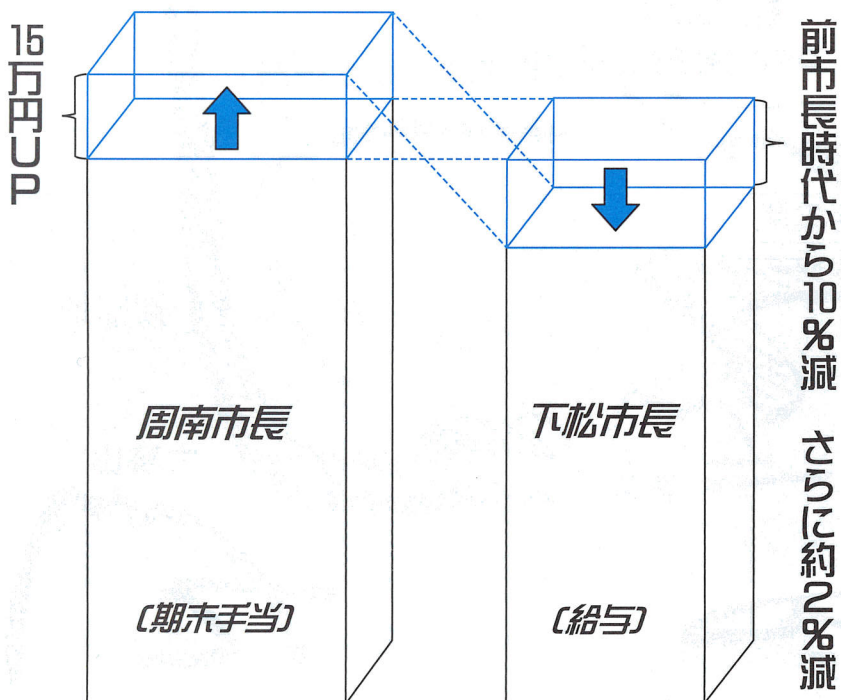
給与・手当の増減の提案権は市長にある。また、市長をはじめ議員等の特別職も、人事院勧告に拘束されるものでない。

先年、市長の『給与半額』の公約を守れない理由は、減額は議会の承認が必要であり「議会が反対したから」とあった。今回は据え置きなら、何ら議会の承認は必要ないが、市長分の増額を自ら提案された。

そのことで、この4月からの下松市長給与のカットを決めた下松市との対比が際立つことになる。

「新年度26億円の財源不足。市の財政が大変厳しい。よろしく」の発表直後に、市長自らの分の増額。議会での反対は極わずか...

上げる周南市、下げる下松市



H28. 12実施

H29. 4から実施
報酬審議会に諮問

『いましてしょう！大変な時は？』

12月議会で執行部は「財源不足に見合った国の補助金が出る」から心配ないとの答弁。そうだろうか？

コンビナート企業の相次ぐ撤退、デパート・ホテルの廃業・縮小、生産人口の減少等で税の大幅な減収、加えて新庁舎（116億円↑）、駅ビル周辺（130億円↑）、新南陽総合支所、消防署、防災システム等の建設費とその維持管理費で300億円をはるかに超える膨大な支出。財政危機が急激に進む可能性に「心配ない」と言えるのか？

特に問題は、一時的なものでなく、今後長期に構造的な欠陥体質に陥ることの恐れにある。

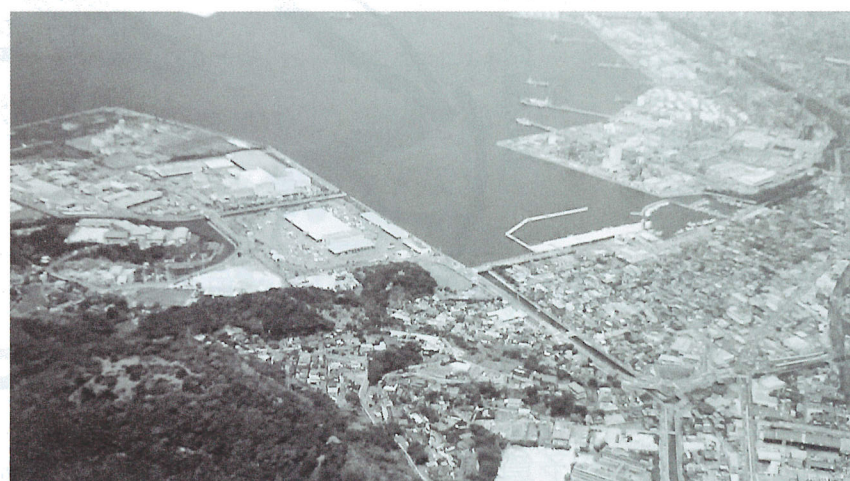
<2017年問題>

コンビナートに依存の周南市にとって、『2017年問題』は看過できない。

今年から中国では化学コンビナート60拠点が稼働開始。製品価格が半値となり日本製品の競争力は一気になくなるとの指摘がなされている。

市当局が率先して、企業への援助を行うと共に市財政自身を打たれ強い体質へ改善すること、また市民の協力を仰ぎ、市民と共にこの難局に立ち向かう準備態勢の確立が求められる。

このことは、もしもの時の大規模災害対策にも有効策となる。



太華山から周南コンビナートを望む